

アジア・プラス (マネープールファンド)

運用報告書(全体版)

第4期(決算日2015年2月19日)

作成対象期間(2014年8月20日～2015年2月19日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/債券	
信託期間	2013年5月31日から2023年8月21日までです。	
運用方針	野村マネーマーケット マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主として本邦通貨表示の短期有価証券に投資し、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。	
主な投資対象	アジア・プラス (マネープールファンド)	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、公社債等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	アジア・プラス (マネープールファンド)	株式への直接投資は行いません。 株式への投資は転換社債を転換したもの等に限るものとし、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建て資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			純 資 産 額
		税 分 配 金	期 騰 落	中 率	
(設定日)	円	円		%	百万円
2013年5月31日	10,000	—		—	10
1期(2013年8月19日)	10,001	0		0.0	23
2期(2014年2月19日)	10,004	0		0.0	14
3期(2014年8月19日)	10,008	0		0.0	27
4期(2015年2月19日)	10,010	0		0.0	27

*当ファンドは一時的に待機資金をプールしておくことを目的としたファンドであり、該当するベンチマーク等はありません。

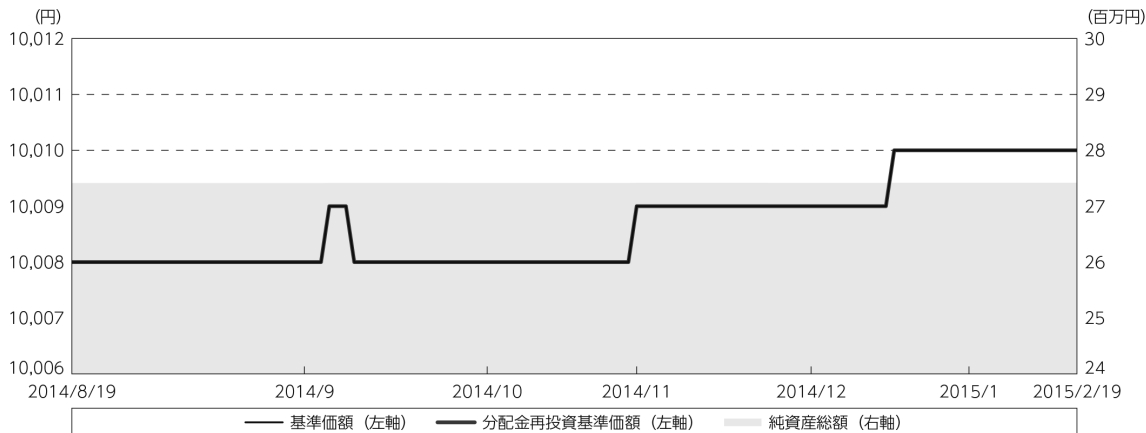
○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	
		騰 落	率
(期 首)	円		%
2014年8月19日	10,008		—
8月末	10,008		0.0
9月末	10,008		0.0
10月末	10,008		0.0
11月末	10,009		0.0
12月末	10,009		0.0
2015年1月末	10,010		0.0
(期 末)			
2015年2月19日	10,010		0.0

*騰落率は期首比です。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：10,008円

期 末：10,010円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 0.0% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2014年8月19日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、当作成期首10,008円から当作成期末には10,010円となりました。

- ・ 実質的に投資しているコール翌日物金利および短期有価証券からの利息収入
- ・ 実質的に投資している短期有価証券の価格変動損益

○投資環境

2014年9月以降、国内投資家の恒常的な国債需要に加え、日本銀行による買入や海外からの資金流入などから需給はひっ迫し、利回りはマイナスとなりました。

10月末の日本銀行の追加金融緩和策の決定に伴うT-Bill需給の緩和観測や、一時的な需給の緩みにより利回りがプラス圏に戻る局面もありましたが、期末にかけて概ね利回りはマイナス圏で推移しました。

○当ファンドのポートフォリオ

[アジア・プラス(マネープールファンド)]

主要な投資対象である[野村マネーマーケット マザーファンド] 受益証券を高位に組み入れました。

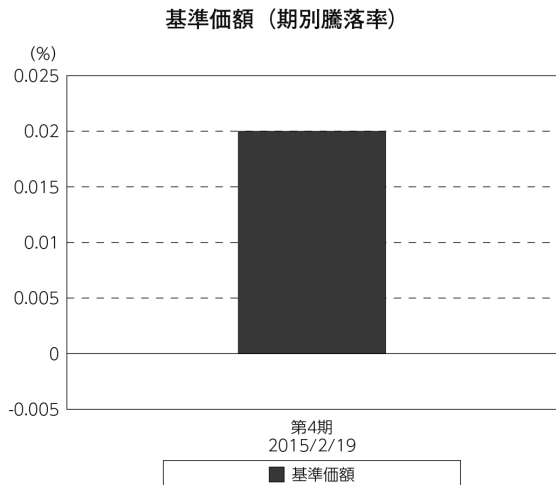
[野村マネーマーケット マザーファンド]

残存期間の短い国債や政府保証債への投資により安定した収益の確保を図り、あわせて債券現先取引やコール・ローンなどで運用を行なうことで流動性の確保を図りました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは一時的に待機資金をプールしておくことを目的としたファンドであり、該当するベンチマーク等はありません。

グラフは、作成期間中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

◎分配金

収益分配については、マネープールファンドの商品性および基準価額の水準を勘案し、決定しました。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第4期
	2014年8月20日～ 2015年2月19日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	43

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[アジア・プラス(マネープールファンド)]

主要な投資対象である[野村マネーマーケット マザーファンド] 受益証券への投資比率を引き続き高位に維持します。

[野村マネーマーケット マザーファンド]

残高動向に応じて残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資により利息等収益の確保を図り、あわせて債券現先取引やコール・ローンなどで運用を行なうことで流動性の確保を図る運用を行なう方針です。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしく願いいたします。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年 8 月20日～2015年 2 月19日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 1	% 0.011	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(0)	(0.005)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(1)	(0.005)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(0)	(0.001)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
合 計	1	0.011	
期中の平均基準価額は、10,008円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2014年 8 月20日～2015年 2 月19日)

該当事項はございません。

(2014年8月20日～2015年2月19日)

○利害関係人との取引状況等

利害関係人との取引状況

<アジア・プラス(マネープールファンド)>

該当事項はございません。

<野村マネーマーケット マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	B A	%	うち利害関係人 との取引状況D	D C	%
公社債	百万円 430	百万円 40	9.3	百万円 -	百万円 -	-

平均保有割合 8.3%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○自社による当ファンドの設定、解約状況

(2014年8月20日～2015年2月19日)

期首残高 (元 本)	当期設定 元 本	当期解約 元 本	期末残高 (元 本)	取 引 の 理 由
百万円 10	百万円 -	百万円 -	百万円 10	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2015年2月19日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
野村マネーマーケット マザーファンド	千口 26,914	千口 26,914	千円 27,051

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2015年2月19日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
野村マネーマーケット マザーファンド	千円 27,051	% 98.6
コール・ローン等、その他	370	1.4
投資信託財産総額	27,421	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年2月19日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	27,421,750
コール・ローン等	370,265
野村マネーマーケット マザーファンド(評価額)	27,051,485
(B) 負債	2,945
未払信託報酬	2,945
(C) 純資産総額(A-B)	27,418,805
元本	27,392,264
次期繰越損益金	26,541
(D) 受益権総口数	27,392,264口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,010円

(注) 期首元本額27百万円、期中追加設定元本額0百万円、期中一部解約元本額0百万円、計算口数当たり純資産額10,010円。

○損益の状況 (2014年8月20日～2015年2月19日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	34
受取利息	34
(B) 有価証券売買損益	8,074
売買益	8,074
(C) 信託報酬等	△ 2,945
(D) 当期損益金(A+B+C)	5,163
(E) 前期繰越損益金	8,067
(F) 追加信託差損益金	13,311
(配当等相当額)	(22,816)
(売買損益相当額)	(△ 9,505)
(G) 計(D+E+F)	26,541
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	26,541
追加信託差損益金	13,311
(配当等相当額)	(26,293)
(売買損益相当額)	(△12,982)
分配準備積立金	92,333
繰越損益金	△79,103

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 * 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 * 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2014年8月20日～2015年2月19日)は以下の通りです。

項 目	第 4 期
	2014年8月20日～ 2015年2月19日
a. 配当等収益(経費控除後)	59,250円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	26,293円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	33,083円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	118,626円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	43円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万口当たり)	0円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	0円
------------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

○お知らせ

- ①運用報告書(全体版)について電磁的方法により提供する所要の約款変更を行いました。
 <変更適用日: 2014年12月1日>
- ②書面決議の要件緩和等に関する所要の約款変更を行いました。
 <変更適用日: 2014年12月1日>
- ③書面決議に反対した受益者が受託者に対して行う受益権の買取請求を不適用とする所要の約款変更を行いました。
 <変更適用日: 2014年12月1日>

○ (参考情報) 親投資信託の組入資産の明細

(2015年2月19日現在)

<野村マネーマーケット マザーファンド>

下記は、野村マネーマーケット マザーファンド全体(320,758千口)の内容です。

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	45,000 (30,000)	45,001 (29,999)	14.0 (9.3)	— (—)	— (—)	— (—)	14.0 (9.3)
特殊債券 (除く金融債)	121,000 (121,000)	121,573 (121,573)	37.7 (37.7)	— (—)	— (—)	— (—)	37.7 (37.7)
金融債券	60,000 (60,000)	60,076 (60,076)	18.6 (18.6)	— (—)	— (—)	— (—)	18.6 (18.6)
合 計	226,000 (211,000)	226,651 (211,649)	70.3 (65.6)	— (—)	— (—)	— (—)	70.3 (65.6)

*()内は非上場債で内書きです。

*組入比率は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

*金額の単位未満は切り捨て。

*一印は組み入れなし。

*評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

*残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券		%	千円	千円	
国庫短期証券 第495回		—	30,000	29,999	2015/3/2
国庫債券 利付(2年)第327回		0.1	15,000	15,001	2015/4/15
小 計			45,000	45,001	
特殊債券(除く金融債)					
日本高速道路保有・債務返済機構承継 政府保証第337回		1.3	13,000	13,004	2015/2/27
日本高速道路保有・債務返済機構承継 政府保証第338回		1.5	2,000	2,003	2015/3/27
日本高速道路保有・債務返済機構承継 政府保証第339回		1.4	3,000	3,007	2015/4/28
日本高速道路保有・債務返済機構承継 政府保証第341回		1.3	3,000	3,010	2015/5/29
日本高速道路保有・債務返済機構承継 政府保証第343回		1.3	10,000	10,044	2015/6/30
日本高速道路保有・債務返済機構承継 政府保証第347回		1.3	10,000	10,071	2015/9/22
阪神高速道路債券 政府保証第144回		1.5	10,000	10,010	2015/3/17
本州四国連絡橋債券 政府保証第27回		1.4	10,000	10,068	2015/8/31
成田国際空港 政府保証第1回		1.3	20,000	20,005	2015/2/27
公営企業債券 政府保証第849回		1.5	10,000	10,010	2015/3/20
公営企業債券 政府保証第859回		1.5	20,000	20,269	2016/1/25
中小企業債券 政府保証第186回		1.3	10,000	10,067	2015/9/15
小 計			121,000	121,573	
金融債券					
商工債券 利付第720回い号		0.65	10,000	10,014	2015/5/27
商工債券 利付第721回い号		0.55	10,000	10,016	2015/6/26
農林債券 利付第717回い号		0.75	10,000	10,002	2015/2/27
農林債券 利付第721回い号		0.6	10,000	10,017	2015/6/26
しんきん中金債券 利付第245回		0.7	10,000	10,011	2015/4/27
しんきん中金債券 利付第246回		0.65	10,000	10,014	2015/5/27
小 計			60,000	60,076	
合 計			226,000	226,651	

* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

野村マネーマーケット マザーファンド

第5期(2014年9月16日決算)

(計算期間：2013年9月18日～2014年9月16日)

《運用報告書》

受益者のみなさまへ

野村マネーマーケット マザーファンドの第5期の運用状況をご報告申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とし、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行います。
主な投資対象	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資は行いません。 外貨建て資産への投資は行いません。

野村アセットマネジメント

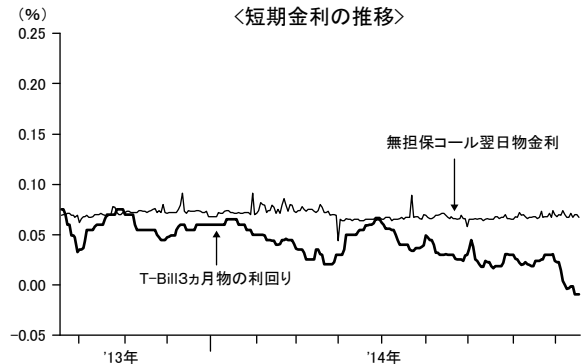
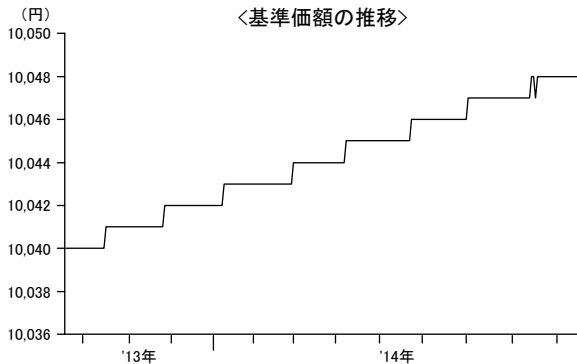
東京都中央区日本橋 1-12-1
<http://www.nomura-am.co.jp/>

◎運用経過

1. 基準価額の推移

* 基準価額は0.08%の上昇

基準価額は、期初10,040円から期末は10,048円となりました。



○運用環境

国内経済は、個人消費が2014年4月の消費税増税に伴う駆け込み需要の後、その反動減により大幅に落ち込む中、企業収益の改善に伴い設備投資が緩やかに増加したことで内需が下支えられた一方、輸出は弱めに推移しました。このような中、日本銀行は、前年比2%の物価上昇を目指す「量的・質的金融緩和」を継続しました。

●無担保コール翌日物金利の推移

概ね0.06%台～0.07%台で推移しました。

●T-Bill(国庫短期証券)3カ月物の利回りの推移

- ・ 期初から2014年8月まで、需給の変化を受けて概ね0.02%台から0.07%台の範囲で推移しました。
- ・ 2014年9月に入り、海外からの資金流入や国内銀行の期末需要の高まりなどから需給が急速に引き締まり、期末にかけてマイナスで推移しました。

2. ポートフォリオ

- (1) 残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー(CP)等の短期有価証券への投資により利息等収益の確保を図り、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図るという方針のもと、運用してまいりました。
- (2) 今期の運用につきましては、国債を中心に政府保証債や利付金融債によってポートフォリオを構築し、流動性に関しては、債券現先取引やコール・ローンなどにより運用してまいりました。

◎今後の運用方針

残存期間の短い公社債やCP等の短期有価証券への投資により利息等収益の確保を図り、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図る運用を行なう方針です。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

◎期中の売買及び取引の状況 (自 2013年9月18日 至 2014年9月16日)

●公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国	内		
	国債証券	12,861,719	11,008,579 (1,999,050)
	特殊債券	156,956	— (69,000)
	社債券 (投資法人債券を含む)	10,001	— (10,000)

*金額は受け渡し代金。(経過利分は含まれておりません。)

*単位未満は切り捨て。

*()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

*社債券 (投資法人債券を含む) には新株予約権付社債 (転換社債) は含まれておりません。

◎組入資産の明細

●国内(邦貨建)公社債

区分	期首					当期末						
	組入比率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率			額面金額	評価額	組入比率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
			5年以上	2年以上	2年未満					5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	% (66.4)	% (—)	% (—)	% (—)	% (66.4)	千円 104,000 (10,000)	千円 104,015 (9,999)	% (3.1)	% (—)	% (—)	% (—)	% (3.1)
特殊債券(除く金融債)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	77,000 (77,000)	77,344 (77,344)	23.6 (23.6)	(—)	(—)	(—)	23.6 (23.6)
金融債券	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	10,000 (10,000)	10,034 (10,034)	3.1 (3.1)	(—)	(—)	(—)	3.1 (3.1)
合計	75.4 (66.4)	(—)	(—)	(—)	75.4 (66.4)	191,000 (97,000)	191,393 (97,377)	58.5 (29.8)	(—)	(—)	(—)	58.5 (29.8)

*()内は非上場債で内書きです。

*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

*金額の単位未満は切り捨て。

*—印は組み入れなし。

*評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入力しています。

*残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

国内(邦貨建)公社債銘柄別

種類	銘柄名	利率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券	国庫短期証券 第476回	%	千円 — 10,000	千円 — 9,999	2014/12/1
	国庫債券 利付(2年)第321回	0.1	20,000	20,001	2014/10/15
	国庫債券 利付(2年)第322回	0.1	10,000	10,000	2014/11/15
	国庫債券 利付(2年)第323回	0.1	25,000	25,003	2014/12/15
	国庫債券 利付(2年)第324回	0.1	14,000	14,002	2015/1/15
	国庫債券 利付(2年)第325回	0.1	10,000	10,002	2015/2/15
	国庫債券 利付(2年)第327回	0.1	15,000	15,004	2015/4/15
	小計	—	—	104,015	—
特殊債券(除く金融債)	道路債券 政府保証第333回	1.6	6,000	6,010	2014/10/28
	日本高速道路保有・債務返済機構承継 政府保証第336回	1.4	2,000	2,009	2015/1/28
	日本高速道路保有・債務返済機構承継 政府保証第337回	1.3	13,000	13,070	2015/2/27
	日本高速道路保有・債務返済機構承継 政府保証第338回	1.5	2,000	2,014	2015/3/27
	日本高速道路保有・債務返済機構承継 政府保証第339回	1.4	3,000	3,023	2015/4/28
	日本高速道路保有・債務返済機構承継 政府保証第341回	1.3	3,000	3,025	2015/5/29
	日本高速道路保有・債務返済機構承継 政府保証第343回	1.3	10,000	10,095	2015/6/30
	首都高速道路債券 政府保証第195回	1.4	10,000	10,047	2015/1/26
	阪神高速道路債券 政府保証第141回	1.5	5,000	5,013	2014/11/28
	公営企業債券 政府保証第844回	1.6	6,000	6,010	2014/10/28
	公営企業債券 政府保証第845回	1.5	7,000	7,019	2014/11/28
	中小企業債券 政府保証第182回	1.5	10,000	10,003	2014/9/24
小計	—	—	77,344	—	—
金融債券	商工債券 利付第721回1号	0.55	10,000	10,034	2015/6/26
小計	—	—	10,034	—	—
合計	—	—	191,393	—	—

*額面・評価額の単位未満は切り捨て。

◎投資信託財産の構成

(2014年9月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	191,393	58.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	135,926	41.5
投 資 信 託 財 産 総 額	327,319	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2014年9月16日)現在

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	327,319,041
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	135,609,524
公 社 債 (評 価 額)	191,393,846
未 収 利 息	272,085
前 払 費 用	43,586
(B) 負 債	—
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	327,319,041
元 本	325,748,648
次 期 繰 越 損 益 金	1,570,393
(D) 受 益 権 総 口 数	325,748,648口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,048円

◎損益の状況

(自 2013年9月18日 至 2014年9月16日)

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	986,934
受 取 利 息	986,934
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 725,135
売 買 益	1,394
売 買 損	△ 726,529
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	261,799
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	1,315,757
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	187,910
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 195,073
(G) 計 (C + D + E + F)	1,570,393
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	1,570,393

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注)期首元本額330百万円、期中追加設定元本額42百万円、期中一部解約元本額46百万円、計算口数当たり純資産額10,048円。

(注)当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額、野村北米REIT投信(マネープールファンド)年2回決算型48百万円、アジア・プラス(マネープールファンド)26百万円、野村北米REIT投信(円コース)毎月分配型39百万円、野村北米REIT投信(豪ドルコース)毎月分配型26百万円、野村北米REIT投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型128百万円、野村北米REIT投信(南アフリカランドコース)毎月分配型0百万円、野村北米REIT投信(円コース)年2回決算型5百万円、野村北米REIT投信(豪ドルコース)年2回決算型3百万円、野村北米REIT投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型7百万円、野村北米REIT投信(南アフリカランドコース)年2回決算型0百万円、アジア・プラス(円コース)0百万円、アジア・プラス(アジア通貨戦略コース)32百万円、USバンクローンファンド・為替ヘッジあり(毎月分配型)0百万円、USバンクローンファンド・為替ヘッジなし(毎月分配型)0百万円、USバンクローンファンド・為替ヘッジあり(年2回決算型)0百万円、USバンクローンファンド・為替ヘッジなし(年2回決算型)0百万円、野村北米REIT投信(メキシコペソコース)毎月分配型0百万円、野村北米REIT投信(米ドルコース)年2回決算型0百万円、野村北米REIT投信(メキシコペソコース)年2回決算型0百万円。

「アジア・プラス」(マネープールファンドを除く)の お申し込み時の留意点

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日(以下「申込不可日」といいます。)があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようよろしくお願いいたします。

(2015年2月19日現在)

年 月	ファンド名 「円コース」 「アジア通貨戦略コース」
2015年2月	19、20
3月	—
4月	3、6
5月	1、14、25
6月	1、23
7月	17
8月	10
9月	24
10月	—
11月	10
12月	24、25

※2015年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご留意下さい。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ(<http://www.nomura-am.co.jp/>)にも掲載いたしております。